

被団協 ノーベル平和賞

核廃絶訴え68年

日本への授与2例目

【オスロ共同】ノルウェーのノーベル賞委員会は11日、2024年のノーベル平和賞を日本全国の被爆者らでつくる日本原水爆被害者団体協議会（被団協、東京）に授与すると発表した。「核兵器のない世界の実現に向けた

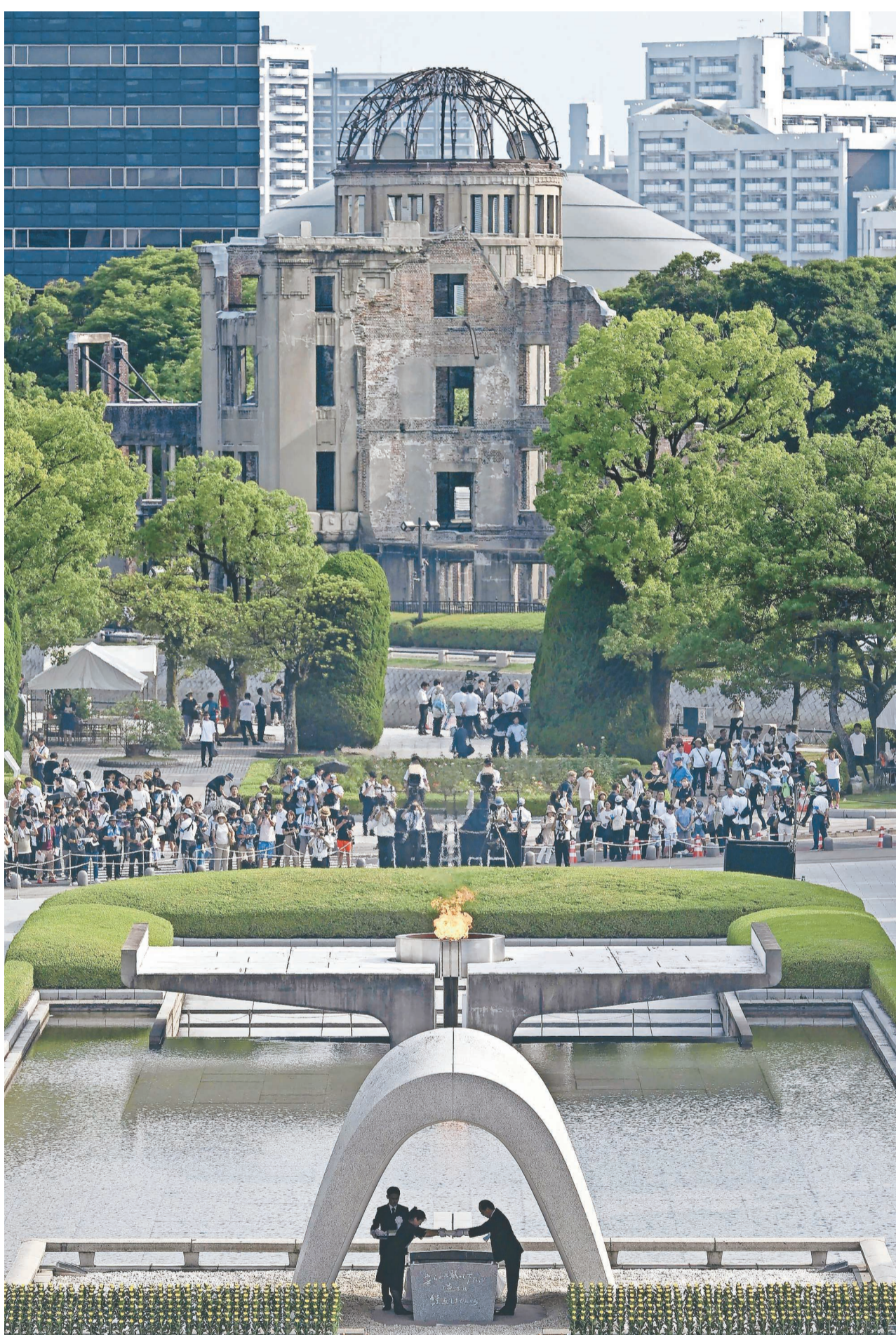
努力」を評価した。今年で結成68年を迎え、被爆の実相を世界に訴え続け、核廃絶に向けた運動を長年リードしてきた。日本の個人や団体への平和賞は1974年の佐藤栄作元首相に次いで2例目。

賞委員会は被団協について「核兵器が二度と使用されてはならないことを証言を通じて示した」とたたえた。2017年に非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」にも平和賞を授与しており、核

廃絶の運動を改めて後押しした。ロシアのウクライナ侵攻や北朝鮮の核・ミサイル開発で核の脅威が高まる中「核なき世界」に向けた機運を高める狙いがある。

被団協は1956年に結成された。反核運動と被爆体験の伝承を先導し、後遺症に苦しむ被爆者の救済に取り組んできた。核拡散防止条約（NPT）再検討会議など核関連の国際会議にも代表団を派遣。核の脅威を生きた証人として訴える被爆者の言葉は重く受け止められている。

授賞式は12月10日にオスロで行われ、賞金1100万スウェーデン圀（約1億5千万円）が贈られる。



8月6日、広島市の平和記念公園で
開催された平和記念式典